

令和3年度 川西市産業ビジョン推進委員会

地域経済対策推進部会 次第

日時 令和3年8月16日(月)

13:00～15:00

場所 オンライン開催

1. 開会

2. 委員委嘱・紹介

【委員名簿】

3. 議事

(1) 推進状況の報告

【資料1】

産業ビジョンの推進状況について、評価指標・各事業の概要・実績・実施方針等を報告

(2) 意見交換

委員の見地からの、社会経済情勢や市域の経済情勢について
推進状況への、ご意見・ご提案

4. 閉会

川西市産業ビジョン推進委員会
地域経済対策推進部会委員名簿

(部会員任期 令和3年8月1日～令和4年3月31日)

		分野	氏名	選出区分
1	委員長 部会長	学識経験者	佐々木 保幸	関西大学経済学部
2	部会員	学識経験者	時任 啓佑	武庫川女子大学 実践学習センター
3	部会員	学識経験者	山本 利映	やまもと中小企業診断士事務所
4	部会員	学識経験者	木原 奈穂子	鳥取大学農学部
5	部会員	必要と認めるもの	辻田 卓也	能勢電鉄(株)
6	部会員	必要と認めるもの	長濱 顕司	(株)池田泉州銀行川西支店
7	部会員	必要と認めるもの	野原 和憲	野原興産(株) 川西市商工会
8	部会員	必要と認めるもの	藤森 薫	川西市商工会

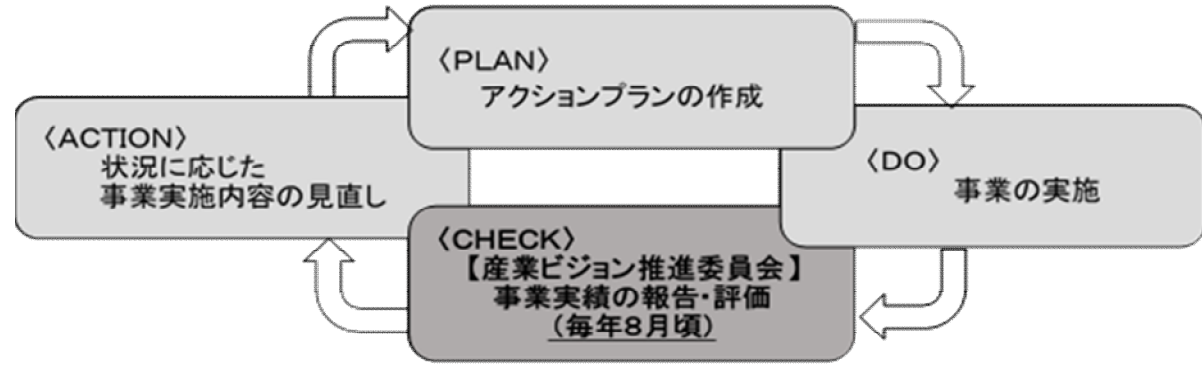
(敬称略)

産業ビジョンの推進にかかるPDCAサイクルについて

1. 産業ビジョンの推進体制について

産業ビジョン推進委員会で、産業ビジョンの推進状況について、基本方針の評価指標及び事業実績の報告・評価を行い、新規事業実施の検討や実施内容の見直しにつなげます。

推進体制のイメージ
計画期間：R2～9年度（前期：R2～4年度、後期：R5～9年度）



2. 報告書の記載事項について

(1) 基本方針の評価指標

基本方針の4項目ごとに、成果を示す「アウトカム指標」として設定しています。

報告時点の最新値を記載していますが、国勢調査や経済センサス活動調査による統計データを採用しているものがあり、調査年度によって、毎年更新ができない指標もあります。

(2) 事業の推進状況の報告

各事業の担当課が各報告事項に記載したものを、取りまとめています。

事業概要欄

- ・「事業展開の方向性」に沿って現在実施している事業の概要を記入しています。
- ・一行目は、「（事業名）」として、事業名または、事業内容を端的に示す見出しです。
- ・R3年度から新規事業として開始したものは、事業概要の欄を網掛けしています。

R2年度実績・実施所感

- ・「実績」欄は、R2年度に実施した事業の「アウトプット指標」として設定した数値等を記入しています。
- ・「実施所感」欄は、事業環境や実施内容等の所感を記入しています。

評価点

- ・R2年度の事業実施結果について、「」「」「」「×」「-」として評価しています。
- 「」：大きな成果があった
- 「」：めざした成果があった
- 「」：めざした成果には至らなかった
- 「×」：大きく成果には至らなかった
- 「-」：事業実施に向けて検討中、または事業が実施できなかった

R3年度実施方針

R2年度実績、実施所感、評価点を踏まえ、R3年度の事業実施方針を記入しています。

3. 第6次総合計画の策定方針に応じた見直し時期について

総合計画の策定スケジュールが変更	R3～4年度策定手続き（計画期間：R5～14年度、10年間） R3～5年度策定手続き（計画期間：R6～13年度、8年間）
------------------	---

産業ビジョンの見直しは、総合計画の策定手続きに連動し、R4～5年度に検討

基本方針の評価指標

基本方針1. しごとの創出と暮らし・まちの活性化

指標名	基準年度	基準値	R3最新値()はデータ時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
起業セミナー受講者の起業数	H30	11人	14人 (R2)	30人		川西市産業振興課
開業率	H28	5.30%	5.30% (H28)	6.00%		経済センサス活動調査

基本方針2. まちのにぎわいと歴史・自然体験による交流の活性化

指標名	基準年度	基準値	R3最新値()はデータ時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
観光入込客数	H29	2,436 (千人)	2,302千人 (R1)	2,500 (千人)		兵庫県観光客動態調査報告書
中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日) 6地点	H30	44,177 (人)	-	47,000 (人)		川西市産業振興課
中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日) 4地点	H30	36,017 (人)	32,289人 (R2)	38,318 (人)		川西市産業振興課

第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定に合わせて、調査地点及び地点数を変更しているため、6地点の最新値は不明。そのため、共通する4地点の数値を記載。目標値は基準値の割合から算出。

基本方針3. 既存産業の持続と活性化

指標名	基準年度	基準値	R3最新値()はデータ時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
市内総生産額	H30	344,855 (百万円)	330,412百万円 (R1)	360,000 (百万円)		兵庫県市町内総生産
市内事業所数	H28	4,014 (事業所)	4,014事務所 (H28)	4,014 (事業所)		経済センサス活動調査
市内事業所従業者数	H28	37,261 (人)	37,261人 (H28)	37,261 (人)		経済センサス活動調査
市内で買い物をする人の割合	H30	85.80%	86.6% (R2)	90.00%		川西市市民実感調査
年間商品販売額	H28	小売業 133,905 (百万円) 卸売業 18,954 (百万円)	小売業 133,905百万円 (H28) 卸売業 18,954百万円 (H28)	小売業 133,905 (百万円) 卸売業 18,954 (百万円)		経済センサス活動調査
製造品出荷額等	H30	73,617 (百万円)	77,457百万円 (R1)	73,617 (百万円)		工業統計調査
農業産出額(推計)	H29	540 (百万円)	490百万円 (R1)	540 (百万円)		農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果

基本方針4. 産業を担う人材確保と育成

指標名	基準年度	基準値	R3最新値()はデータ時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
15～64歳の労働力率	H27	52.10%	52.10% (H28)	55.00%		国勢調査
65～74歳の労働力率	H27	26.20%	26.20% (H28)	30.00%		国勢調査
自分の仕事に充実感がある市民の割合	H30	74.20%	83.10% (R2)	80.00%		市民実感調査
川西しごと・サポートセンターの就職件数	H30	1,037件	668件 (R2)	1,000件		伊丹公共職業安定所

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度		評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）	
							実績	実施所感				
1-1 起業に向けた人材の発掘・育成	1 起業家の発掘・育成に向けた支援	商工会等の関係機関と連携し、起業に関するセミナーの開催や相談体制の構築	継続		産業振興課	川西女性起業塾 市内在住または市内で起業したい女性を対象として、中小企業診断士によるセミナーや個別面談を開催する。また、商工会が開催する起業支援セミナーと連携し、起業支援策をPRする。	女性起業塾ベーシックセミナー参加者数	19人	土日開催とすることで、昨年度とは異なる層の参加者が増加した。また、オンラインへの見直しを行い、コロナ禍に対応できた。	R3年度も引き続き土日開催とし、オンラインセミナー主体とする。また、受講者同士の交流はモチベーションの向上につながるため、極力対面で開催できるように対応する。		
	2 起業に係る経営支援	新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対し、店舗の立ち上げに対する支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出店に係る改装費の一部を補助することで、魅力ある店舗の出店を支援する。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り		コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		起業時や起業後間もない時期の借入による資金調達を支援	継続		産業振興課	特定創業支援等事業受講証明書の交付 特定創業支援等事業による経営・財務・人材育成・販路開拓の支援事業を受けた創業者に対して証明書を交付し、登録免許税の軽減措置や日本政策金融公庫の優遇適用を支援する。	証明書発行件数	4件	コロナ禍による働き方の変化の影響もあり、女性起業塾や商工会の起業支援セミナーの受講者は増加している。	○	起業支援の方向性に合わせて川西市創業支援等事業計画の見直しを行い、引き続き支援するとともに、起業機運の醸成について検討する。	
	移動販売・キッチンカー等の「小さな起業」支援	コロナ新規	早期	産業振興課	キッチンカーシェアリング事業 市中心市街地活性化協議会が実施する「キッチンカーシェアリング事業」を支援し、新たに飲食業等での起業をめざす人のスタートアップを支援する。	利用件数	2件	コロナ禍による働き方の変化の影響もあり、起業やキッチンカーの利用ニーズが高まっている。	○	藤ノ木さんかく広場に加え、キセラ川西せせらぎ公園にも出店し、シェアキッチンカー利用の拡大を図る。		
1-2 起業者の円滑な事業活動の支援	1 起業家の交流・協働の仕掛けづくり	起業者等の円滑な事業活動に資する「コワーキングスペース」を運営する事業者への支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	コワーキングスペース開設支援事業 市内にコワーキングスペースを設置しようとする事業者に対して、県と同補助事業に随伴するとともに、開設準備費と賃借料を上乗せして支援する。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り		コロナ禍による働き方の変化や様々なコワーキングスペースの視察・調査を行い、支援の方向性について検討を行った。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、開設を検討する事業者の相談を受けるとともに、県補助事業のスケジュールに合わせて円滑に審査を行う。	
1-3 事業活動による地域課題への対応と暮らしの向上	1 ビジネスの視点による地域課題への対応	「コミュニティビジネス」の起業支援を商工会等との連携により実施	継続		産業振興課	ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし 日本政策金融公庫、NPO法人市民事務局かわにし、商工会、川西市の4つの支援機関で連携し、社会課題に対応する分野での起業を支援する。	市民活動センター相談支援件数	10件	公庫が中心となり結成された当連携の事業として、R1年度に新規起業向けのセミナーを開催し、市民活動センターで相談支援を実施している。	○	女性起業塾や商工会起業支援セミナーへ、社会課題に対応する事業に関心のある参加者がある。ビジネス化に向けた支援体制の構築を検討する。	
		個人等の資産やスキル等を活用する「シェアリングエコノミー」の導入	産業新規拡充	早期	産業振興課	事業化に向けて検討中	-	-	シェアリングエコノミーの視点を持った事業を展開する民間企業との連携が必須となる。	-	引き続き、民間連携の面からの取組の方向性を検討する。	
		「企業版ふるさと納税制度」の活用を検討	産業新規拡充	早期	政策創造課	企業版ふるさと納税制度の活用 国が認定した市の地域再生計画に位置付けた事業に対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する企業版ふるさと納税制度を活用する。	企業版ふるさと納税の申し込み件数	0件	健康マイレージ等推進事業について寄附を募ったが、寄附にはつながらなかった。	-	企業版ふるさと納税募集ポータルサイトに健康マイレージ等推進事業の取組みを掲載し、寄附を募る。また、その他の事業にも寄附を活用するため検討を進める。	
		ウイズ/ポストコロナの新たな地域・社会課題の解決に意欲的に取り組む事業者の支援	コロナ新規	中・長期	産業振興課	事業化に向けて検討中				コロナ禍での新しい生活様式が浸透しつつあり、余暇活動と労働環境に大きな変化が起こっている。	-	ウイズ/ポストコロナにおいての、身近な地域の余暇活動や働き方の変化に対応する事業の情報を収集し、支援の方向性を検討する。
		同業種・異業種連携の場の創出など、幅広い視野の対策検討	コロナ新規	早期	産業振興課	地域経済対策推進部会などでの意見交換 市内外の各事業関係者で構成する部会を設置し、産業ビジョンの推進状況について意見交換や提案を行うとともに、商工会各部会等との意見交換の場を設ける。	産業ビジョン推進委員会開催回数	5回	商工会各部会からのヒアリングや地域経済対策検討部会での意見交換により、経済動向などを把握し、ビジョンの更新ができた。	-	引き続き、商工会及び各部会を通じた情報交換を行うとともに、地域経済対策推進部会を開催し、産業ビジョンの推進に向けてPDCAサイクルを回す。	
		民間団体等からの提案募集や官民連携での取組の推進	コロナ新規	早期	政策創造課	民間企業等との連携による課題解決 民間企業等との連携など新たな手法の調査研究等を行い、協働による地域課題、行政課題の解決を図る。	新たに包括連携協定を締結した団体数	4団体	包括連携協定や課題解決プラットフォーム、ベンチャー企業との協働プロジェクトを通じて、課題の解決の新たな手法を取り入れることができた。	○	包括連携協定の締結や課題解決プラットフォームを通じて課題解決に向けて取り組む。中でも、コロナ禍における支援や課題解決に優先的に取り組む。	
	2 新しい移動手段の導入による活性化	地域の活性化に資する新たな交通手段「オンデマンドモビリティ」の導入	産業新規拡充	早期	交通政策課	オンデマンドモビリティ等の交通手段の検討 外出を促し地域を活性化するため、ニュータウンを中心としてオンデマンドモビリティサービスを含む新たな交通手段を検討する。	ニュータウン3地区を対象としたアンケート調査の回答者数/アンケート送付対象者数	1,617人/3,000人	調査を実施し3地区の課題を整理したうえで実証実験の対象地を検討した。地域公共交通会議で持続可能な交通手段とすることが課題であることを共有した。	○	交通事業者等の関係者で構成する川西市地域公共交通会議で議論を行い、新たな交通手段の検討を進める。	
中心市街地の回遊性の向上等をめざす「グリーンスローモビリティ」の導入		産業新規拡充	早期	産業振興課	グリーンスローモビリティの導入検討 中心市街地の回遊性の向上とキセラ川西地区の低炭素のまちづくりに対応した交通手段の導入を検討する。			関係団体等との調整を行い、導入に向けた検討案を示したが、市全体の交通課題との一体的な検討を要する。	-	中心市街地の回遊性の向上について、他の方策の検討を進めるとともに、市全体の交通課題の一体的な検討に合わせて対応する。		
3 新たな商工事業者の立地促進	川西インターチェンジ周辺土地利用計画に即した地区計画策定の支援	継続		都市政策課	地区計画の策定支援 土地利用計画の規制基準に基づいた土地利用相談に対して、円滑に地区計画の策定ができるようアドバイスを行う。	相談件数	41件	インターチェンジ周辺という好条件な場所であり、開発事業者等の注目度は高い。	○	引き続き、土地利用相談に対してアドバイスをを行う。		
		開発調整委員会企業誘致部会での検討 舎羅林山開発事業の進捗に応じて、庁内関係各課と立地支援、民間連携等について検討する。また、産業立地の相談へは、ひょうご・神戸投資サポートセンターと連携し、県制度の活用を進める。	コロナ拡充	中・長期	産業振興課				新名神高速道路の開通により、物流業を中心とした産業立地の関心が市北部周辺地域で高まりを見せている。	-	国・県制度と連動した市の産業立地制度のあり方を検討するとともに、地域未来投資促進法に基づく基本計画の方向性について検討を進める。	
	市北部地域における、土地利用計画の変更などの産業立地促進	コロナ新規	中・長期	都市政策課	都市計画の見直し 舎羅林山地区において、川西ICに近い立地条件を強みに、産業拠点への転換を図ることにより土地利用の促進を図り、産業の振興とまちのにぎわいを創出するため、現在の都市計画を見直す。			舎羅林山地区の産業拠点への転換を図るため、都市計画の見直しに向けて、調査・検討などを行った。	-	年内を目標に現在の都市計画（用途地域・地区計画・都市公園）を変更する。		

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度		評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）		
							実績	実施所感					
2-1 中心市街地の にぎわいの創出	1 まちなかの環境 整備による回遊性の 向上	中心市街地の回遊性の向上等をめ ざす「グリーンスローモビリ ティ」の導入（再掲）	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	グリーンスローモビリティの導入 中心市街地の回遊性の向上とキセラ川西地区の低炭素のまちづ くりに対応した交通手段の導入を検討する。		関係団体等との調整を行い、導入に向けた検討 案を示したが、市全体の交通課題との一体的な 検討を要する。	-	中心市街地の回遊性の向上について、他の方策の検討 を進めるとともに、市全体の交通課題の一体的な検討 に合わせて対応する。			
		中心市街地内の公共的施設への ルートを示す案内サイン等の設置	産業 新規 拡充	早期	公園緑地課	サイン計画の策定 キセラ川西せせらぎ公園を中心とした、キセラ川西地区を含む 中心市街地活性化基本計画区域での回遊性の向上を目的として サイン計画を策定する。	交通部参加者（延べ人数）	54人	まちあるきを実施し、案内サインの種類や設置 位置を確認した。また、まちあるき結果を基に サイン計画を作成した。		サイン看板設置に向けた準備及びサイン計画案の内容 修正を行う。		
		事業者団体等による、周遊型集客 事業等への支援	コロナ 新規	早期	産業振興課	事業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は事業者などで構成する実行委員会に対し、商店 街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝ら した新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	R2年度は補助制度の設計を 行った		コロナ禍により、従来の集合型のイベント開催 が困難となり、周遊型の集客事業への移 行が見られる。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを 行い、円滑に審査を行う。		
	2 わくわくを創出 する魅力的な個店への 立地支援	中心市街地内の空き店舗などへの 新たな出店に対する支援	コロナ 拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金【中心市街地区域】 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出 店に係る改装費や家賃の一部を補助することで、魅力ある店舗 の出店を支援する。	R2年度は新型コロナウイルス 感染症対応のため、実施見送 り		コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、 魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを 行い、円滑に審査を行う。		
		中心市街地内に新規出店する事業 者などを対象としたセミナーや訪 問支援等の実施	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金に伴う経営指導 新規出店事業補助金の補助対象事業者に対し、開店後一定期間 を経過した時に、専門家による経営指導を受ける機会を設け る。	R2年度は新型コロナウイルス 感染症対応のため、実施見送 り		コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、 魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助対象事業者に 経営指導の受講を勧める。		
		中心市街地内の限定した路線の道 路空間を活用した、にぎわいい イベントの開催支援	コロナ 拡充	早期	道路管理課	道路空間のにぎわいいイベント活用 地域の活性化や賑わいの創出に寄与する道路空間4カ所（川西 能勢口駅北側・南側デッキ、市役所西側・藤ノ木さんかく広場 北側ポケットパーク）を活用した地域活動に対し、道路管理者 として弾力的な道路占用を許可する。	弾力的道路占用の許可数	4件	令和元年度に定めた「道路空間の占用許可基準 を定める要綱」に基づき、各種行事に対し弾力 的に道路占用の許可を行った。	○	引き続き弾力的な道路占用を許可することで地域活 性化に寄与するとともに、川西市中心市街地活性化協議 会とイベントの開催条件について協議を行っていく。		
		集客イベント等の開催に対応する 感染防止対策の提示	コロナ 新規	早期	産業振興課 文化・観光・ スポーツ課 ほか	市内イベント会場等の使用ルールの設定・周知 集客イベント会場の使用ルールやイベントごとの感染防止対策 の設定、オフラインの集客イベントにこだわらないイベント開 催方法への移行提案を行う。	-	-	コロナ禍での集客イベントのあり方について、 人数制限や室外での開催、オンラインの活用等 の手法が浸透しつつある。	-	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しなが ら、集客イベントの開催方法の検討や感染予防対策の 周知を行う。		
	2-2 市内観光資源 のブランド化の推進	1 「かわにし」のプ ロモーションの推進	ブランド化を推進する、「清和源 氏」をキーワードとしたプロモ ーションの実施	産業 新規 拡充	早期	文化・観光・ スポーツ課	清和源氏PR動画の作成 「清和源氏発祥の地 川西」をPRするため、「時代絵巻 編」、「ゆかりの地編」の2種類の動画を作成。	令和3年度の公開に向けた準備 を行った		「かわにし市民会議」での意見を取り入れた新 たなPRの取り組みを目指した。	-	動画をyoutubeや市HP等で公開しPRを進めていく	
			能勢電鉄線やアサヒ飲料㈱、市内 商業団体と連携したPRの推進	継 続		文化・観光・ スポーツ課	のせてんアートの開催 能勢電鉄沿線地域とアーティストたちが一体となって地域密着 型の芸術祭を開催する。	ビエンナーレ(2年に1度の開 催)のためR2年度は開催なし		地域の巻き込みが課題であるため、今後も地域 の人々とともに芸術祭やイベントの運営を行う ことを目指す。	-	R3.10.30～R3.11.23まで、川西市・猪名川町・ 豊能町・能勢町の1市3町で「光」と「音」と 「食」をテーマに開催。	
			清和源氏まつり、一庫ダム周遊マ ラソン大会などのイベントの効果 的な開催	コロナ 拡充	早期	文化・観光・ スポーツ課	清和源氏まつり 「清和源氏発祥の地 川西」を市内外に広くPRするため、能 勢電鉄川西能勢口駅周辺での懐古行列を中心としたイベントを 開催する。	R2年度は新型コロナウイルス 感染症の影響により、開催中 止	-	清和源氏まつり実行委員会が検討部会を設け て、開催場所の変更など、新たなイベントの可 能性を検討した。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。	
ネット、SNSを活用した全国向け の魅力発信			コロナ 拡充	早期	広報広聴課	一庫ダム周遊マラソン大会 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、小学生か ら高齢者まで幅広い世代が参加し、誰もが体力や年齢に応じて 参加できる秋の大イベントとして市民マラソン大会を開催す る。	R2年度は新型コロナウイルス 感染症の影響により、開催中 止		来年度に向け、新たなマラソン大会の形として オンラインマラソンを検討した。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。		
オフラインとオンラインを組み合 わせたイベント開催の支援			コロナ 新規	早期	文化・観光・ スポーツ課	SNS等を活用した魅力発信 SNSやインターネットで川西ならではの資源や魅力を活用 し、総合的なシティープロモーションを展開する。	広報戦略の中で運用方針等を 検討するため実施を見送っ た。		SNSアカウントを一時停止させた。 広報戦略の中で今後の運用方針や方法を検討す る。	-	効果的な情報発信による、市民とのより良い関係づく りを目的とする広報戦略の中で検討する		
イベント開催支援 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、イベント企画 者等の相談に対して、オフライン、オンラインの開催を両方 での開催を見据えた相談対応を行う。			コロナ 新規	早期	文化・観光・ スポーツ課	イベント開催支援 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、イベント企画 者等の相談に対して、オフライン、オンラインの開催を両方 での開催を見据えた相談対応を行う。	相談件数	1件	川西市国際交流協会が開催する「日本語講座」 のオンライン開催について検討した。	○	引き続き、川西市国際交流協会が開催する「日本語講 座」のオンライン開催について検討する。		
2 ブランドづくり をめざした、歴史・ 自然・文化等の資源 の活性化と発掘		新たな観光資源の創造や潜在的 観光スポットの発掘、既存の観光 資源のPR視点の転換	コロナ 拡充	早期	文化・観光・ スポーツ課	観光スポットのPR 黒川地域を中心に、近隣地域の観光スポットを一体的にPRす る「里山マップ」を作成し、公民館等で配布。	発行部数	2万部	公民館等で配架後すぐに品切れするほどの状 況であったため、好評を博している。	○	インバウンド需要を見越して、内容の充実や多言語化 した冊子の作成を目指す。		
		黒川地域の施設の活用や、地域で 活動する人材の発掘	コロナ 拡充	早期	文化・観光・ スポーツ課	黒川まちづくり支援事業 黒川に関わる人々同士のコミュニケーションの促進を目指した 「井筒塾」の開催。	市民等の延べ参加者数	74人	年間5回開催し、まちづくりの担い手の育成や 地域課題の解決に取り組んだ。	○	「川西黒川ミライ会議」へと名称変更し年3回開催予 定。学びと対話の場を提供する。		
		黒川地区地域資源活動提案募集の実施 黒川地区の知明湖キャンプ場、黒川ファーム、黒川ダリア園、 黒川公民館、新滝公民館の更なる有効活用の可能性を模索す ることを目的に募集。			文化・観光・ スポーツ課	黒川地区地域資源活動提案募集の実施 黒川地区の知明湖キャンプ場、黒川ファーム、黒川ダリア園、 黒川公民館、新滝公民館の更なる有効活用の可能性を模索す ることを目的に募集。	提案事業数	1件	知明湖キャンプ場の冬期活用の提案がありR 2.11.28～R3.3.14に実施。1,600人の利用 があり冬期キャンプに高いニーズがあった。	○	引き続き、黒川地区地域資源活動提案募集を実施す る。		
		国指定史跡の加茂遺跡や市登録文 化遺産の旧三ツ矢記念館などの PR	継 続		文化・観光・ スポーツ課	三ツ矢記念館のPR 三ツ矢記念館の歴史的・文化的価値を広く発信する。	取材件数	1件	朝日放送「キャスト」において三ツ矢記念館の PRを行った。	○	市HPや観光マップに掲載し、PRにつなげる。		
都市近郊の立地を活かした、自然 体験プログラムなどの開発検討	コロナ 新規	早期	文化・観光・ スポーツ課	文化財保存啓発事業 加茂遺跡をはじめ、市内の文化財に関するイベントや講座など の開催、文化財の解説看板の設置などを通じて、文化財をPR する。	川西市文化財資料館テーマ展 「加茂遺跡絵画土器展」来 館者	150人	コロナ禍の外出自粛の中一定数の来館者があ ったものの、関連する講座などの実施ができな かった。	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、加茂 遺跡などをPRする事業が開催できるよう手法を検討す る。				
			文化・観光・ スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営により 市民の自然体験活動・野外活動の場を提供する。	利用者数	11,652人	新型コロナウイルス感染症対策で閉鎖していた 期間を除けば、自然志向が強い風となり利用増 加となった。	○	利用料金の改定とともに、年間を通じて営業できるよ うな体制や電子決済の導入等の仕組みづくりを指定管 理者とともに行う。				

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度		評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）
							実績	実施所感			
		ワーケーション等の利用を見据えた市内資源の創造と発掘	コロナ 新規	早期	文化・観光・スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 知明湖キャンプ場に、キャンピングカー「モビホ」の試験的導入を行い、ワーケーション等の利用を検討した。	設置台数	2台	モビホの試験的導入では、11月末から3月末の約4カ月間で71件の利用があり、キャンプ場の魅力の一つとなっている。	○	利用状況を確認しつつ、ワーケーション等への利用の検討を進める。
2-3 市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	1 市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	能勢電鉄沿線の市町で構成する「いいな里山ねっと」の取り組みの展開	継続		文化・観光・スポーツ課	いいな里山ねっとでの連携 川西市・猪名川町・豊能町・能勢町の行政、観光協会等で構成するいいな里山ねっとで、地域資源を活用したイベント等の企画立案及び実施により猪名川上流地域のPRを行う。	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。		イベントだけでなく、Webサイト等を通じた情報発信等を積極的に行っていく必要がある。	○	いいな里山ねっとのWebサイトの充実、観光案内所等で圏域の地域資源や観光情報などを積極的に発信する。
		県が取り組む阪神北ツーリズム振興協議会等と連携したPR	継続	文化・観光・スポーツ課	阪神北ツーリズム振興協議会の観光情報PR HP「ぐるっとお出かけ阪神北」へのイベント情報の提供やSNSを通じた多言語情報発信を行う。	SNS掲載件数	4件	黒川地区や多田神社等の市内観光スポットのPRを行った。	○	多言語SNSを活用し、阪神北地域ならではの観光情報を発信していく。	
				文化・観光・スポーツ課	阪神北ツーリズム振興協議会の観光情報PR 「ひょうご北摂魅力いっぱいフェア」を開催し、観光情報の提供やマイクロツーリズムの発信を行う。	来場者数	7,684人	観光情報の提供、特産品の展示販売によるPRを行った。	○	令和3年10月～11月に大阪駅周辺、伊丹空港にて開催予定。観光情報の発信を行う。	
		観光資源のデータベース化と観光ニーズとのマッチングの最適化	産業 新規 拡充	中・長期	文化・観光・スポーツ課	いいな里山ねっと若手WTでの検討 里山を活かした地域活性化を目的に、川西市・猪名川町・能勢町・豊能町の1市3町と、観光・商工・交通事業者が協力し「いいな里山交流ビジネス活性化ラボ」を開催	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止		会議を2度開催し、今後の方向性や事業者向けセミナー開催について検討を行った。	-	協力事業者との勉強会、セミナー開催、データベース活用方法などの具体的な事業展開等の在り方を検討していく。
		都市近郊の立地を活かした、自然体験プログラムなどの開発検討（再掲）	コロナ 新規	早期	文化・観光・スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営により市民の自然体験活動・野外活動を支援する。	利用者数（市外）	8,829人	地域資源活動提案のあった事業者により、冬期閉鎖中の暫定利用など、時代のニーズに即した新たな取り組みなどを行った。	○	利用料金の改定とともに、年間を通じて営業できるような体制や電子決済の導入等の仕組みづくりを指定管理者とともに進める。
		近隣市町と連携したマイクロツーリズムのPR	コロナ 新規	早期	文化・観光・スポーツ課	観光スポットのPR 黒川地域を中心に、近隣地域の観光スポットを一体的にPRする「里山マップ」を作成し、公民館等で配布。	発行部数	2万部	公民館等では配架後すぐに品切れするほどの状況であったため、好評を博している。	○	インバウンド需要を見越して、内容の充実や多言語化した冊子の作成を目指す。

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度			評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）
							実績		実施所感			
3-1 商業とサービス業の活性化と持続	1 地域をつなげる 商店会等への支援	商店会等の魅力や利便性の向上などの、活性化に向けた取り組み支援	継続		産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		商業者団体等による、地域ニーズに対応した事業への支援	コロナ新規	早期	産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		「新しい生活様式」を踏まえた経営を行う事業者を対象としたPRや、消費喚起事業の実施	コロナ新規	早期	産業振興課	テイクアウトクーポン事業 コロナ禍において、テイクアウトメニューを設けるなど、市民生活の安定を支えようとする飲食店等を支援するとともに、休校等による影響を受ける子育て世帯を支援する。	テイクアウトクーポン利用総額（販売・子育て配付含む）	10,526.5千円	利用店舗を飲食店及びコンビニとすることで、市内全域で利用できる体制をとることができた。利用額のうち約70%が飲食店であり、事業者支援につながった。	○	時短要請等により影響を受ける飲食店を対象として、県・市連携して感染拡大防止協力金を実施する。	
					産業振興課	商店街お買物券事業補助金 商店街団体が主体となって行う川西商店会deプレミアム!!商品券事業を支援し、コロナ禍の影響により収入が減少している市内店舗での消費喚起を行った。	プレミアム付商品券利用総額	53,830千円	商品券の販売を市内4カ所で行った。即時完売したものの、コロナ禍での運営体制としては3密を回避する方法とする必要があった。	○	川西商店会deプレミアム!!商品券事業を支援し、WEB申込の導入や商品券の交換所を市内各所に設けるなど、感染防止対策の工夫を行う。	
					産業振興課	電子プレミアム付商品券事業 市内店舗での消費喚起を促すとともに、キャッシュレス決済のふゆうと目的として、スマホアプリLINEを活用した電子プレミアム付商品券を発行し、市内事業者の支援を行った。	電子プレミアム付商品券利用総額	350,084千円	LINEを通じた電子商品券を初めて導入した。高齢者等のスマホを利用しない層からの意見があったものの、これを機に利用を始める市民もあり、一定の成果が見られた。	○	コロナ禍の状況や景気の動向、非接触型決済サービスの普及状況を見極め、さらなる支援の必要性を見極める。	
		商業者団体等による、周遊型集客事業等への支援（再掲）	コロナ新規	早期	産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
	2 新商品やサービスの展開に向けた支援	新商品開発の経費について、事業者がより効果的に活用ができるような補助制度を検討	コロナ拡充	早期	産業振興課	経営革新事業支援補助金 兵庫県認定を受けた「経営革新計画」に基づく、新商品開発などの新たな取り組みを行う事業者に対し、事業経費の一部を補助し、着実な事業推進の支援を行う。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対し、店舗の立ち上げに対する支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出店に係る改装費や家賃の一部を補助することで、魅力ある店舗の出店を支援する。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り		コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		県が認定する「経営革新計画」よる事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	経営革新事業支援補助金 兵庫県認定を受けた「経営革新計画」に基づく、新商品開発などの新たな取り組みを行う事業者に対し、事業経費の一部を補助し、着実な事業推進の支援を行う。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		ふるさとづくり寄附金事業を活用した、市内事業者のPRと受注機会の創出	継続		政策創造課	ふるさとづくり寄附金推進事業 川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金を受入れるとともに、市内事業者のPRを推進する。	寄附件数	2,669件	新たに寄附の使い道として新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附を設置するなどの取組を行った結果、寄附数・金額ともに昨年度実績を上回った。	○	事業者と連携を図り、記念品の登録を進めるとともに、積極的な情報発信に取り組む。また、寄附件数の増加に向けて、クラウドファンディングなど使途や事業の目的を明確にした寄附を実施する。	
商業、サービス業者の見本市出展の経費に対する補助の実施	産業新規拡充	早期	産業振興課	見本市出展補助金 市内事業者に対し、国又は地方公共団体が主催し、又は後援する見本市への出展に係る経費の一部の補助を行うことで販路拡大及び情報収集の支援を行う。	補助件数	0件	コロナ禍のため、見本市の中止が多かったが、オンライン方式との併用開催もみられ、市内事業者の活用が期待される。	○	市内事業者への当補助金のPRを行う。			
3-2 工業の活性化と持続	1 環境との調和による持続性の確立	工場等の操業や労働環境の改善を行う事業者に対し、低騒音設備等の整備に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	操業・住環境保全事業支援補助金 準工業地域又は工業地域に立地する事業者に対し、操業音を低減する建築物、機械設備、防音資材等の整備又は設置、導入等に係る経費の一部補助を行う。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		「エコアクション21」の認証に係る経費への補助の実施	継続		産業振興課	エコアクション21認証・登録補助金 市内事業者に対し、エコアクション21認証・登録制度の審査に係る経費の一部を補助することで、環境経営に取り組む事業を支援し、持続可能な経済社会の実現に貢献する。	補助件数	0件	SDGsの普及と相まって、環境経営への機運が高まっており、動向を注視する。	○	引き続き補助事業を行い、円滑に審査を行う。また、環境経営への支援策について情報収集する。	
		「事業継続力強化計画」の認定を受けた企業が導入する、防災減災設備の購入に対する支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	事業化に向けて検討中			事業継続を脅かすものとして、自然災害に加えて、感染症対策への備えが求められる。	-	商工会がR3年度末までに策定する「事業継続力強化支援計画」に合わせ、事業所による計画的な事業継続に関する対応への支援策を検討する。	
	2 新製品開発や販路拡大への支援	新技術や新製品の開発を図る事業者に対し、技術開発に要する経費への補助	継続		産業振興課	技術開発補助金 市内事業者に対し、技術開発に係る経費の一部を補助することで、新技術及び新製品の開発の促進を支援する。	補助件数	0件	技術開発は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、当制度の利用につなげていきたい。	○	引き続き補助事業を行い、円滑に審査を行う。また、技術開発への支援策について情報収集する。	
		産業財産権（商標・意匠・特許・実用新案）の取得に係る経費に対する補助	産業新規拡充	早期	産業振興課	産業財産権取得補助金 市内事業者に対し、新技術の開発を行い、産業財産権の取得に係る経費の一部を補助することで企業経営基盤の確立を支援する。	補助件数	0件	産業財産権の取得は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、当制度の利用につなげていきたい。	○	引き続き補助事業を行い、円滑に審査を行う。また、制度利用につなげるよう周知に努める。	
		県が認定する「経営革新計画」よる事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援（再掲）	産業新規拡充	早期	産業振興課	経営革新事業支援補助金 兵庫県認定を受けた「経営革新計画」に基づく、新商品開発などの新たな取り組みを行う事業者に対し、事業経費の一部を補助し、着実な事業推進の支援を行う。	R2年度は補助制度の設計を行った			-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。	
		工業者の見本市出展の経費に対する補助	継続		産業振興課	見本市出展補助金 市内事業者に対し、国又は地方公共団体が主催し、又は後援する見本市への出展に係る経費の一部の補助を行うことで販路拡大及び情報収集の支援を行う。	補助件数	1件	コロナ禍のため、見本市の中止が多かったが、オンライン方式との併用開催もみられ、市内事業者の対応が期待される。	○	引き続き補助事業を行い、円滑に審査を行う。	

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度			評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）
							実績		実施所感			
1 地産地消の促進 と農業者の安定経営	食の安全と安心をめざす、生産者の活動やマルシェの開催、直売所設置支援	継続	産業振興課	朝市支援事業補助金 小規模な農産物直売所の設置及び運営費等を支援することにより、地域農産物の直売活動と地産地消の推進を図る。	補助件数（回数）	0回	コロナ禍のため、集合型イベントの開催が困難な状況となっており、支援方法の検討が必要。	○	引き続き補助事業を行い、地域の直売活動を支援する。また、地産地消につながる生産者の活動支援策を検討する。			
	いちじく・桃・栗の生産支援や即売会の開催についてJAや関係団体と連携した支援	継続	産業振興課	農林業振興支援事業補助金 農業振興研究会、JA、市等が連携して開催する特産品即売会の開催を支援する。	特産品即売会の開催回数	0回	コロナ禍のため、集合型イベントの開催が困難な状況となっており、実施方法の検討が必要。	○	引き続き補助事業を行い、農業の振興を行う。また、即売会の実施方法を検討する。			
	農業者の経営所得安定対策や農業共済・収入保険の加入促進	継続	産業振興課	農業再生協議会補助金 農業再生協議会を通じて実施する、経営所得安定対策交付金を支援し、農業者の収益向上及び農地利用の確保を行う。	交付金受給数	72件	経営所得安定対策や高収益作物次期作支援交付金事業の周知を行い、農業経営の安定につなげた。	○	引き続き補助事業を行い、農業経営の安定や生産力の確保に努める。			
	営農規模の拡大などを計画的に行う農業者に対し、農業資材や種苗の取得等に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	営農拡大転換等補助金 営農規模の拡大や転換などを計画的に行う農業者に対して、農業資材や種苗の取得等に対して支援する。	-	-	市内農業の課題に対応した支援制度を検討したが、規模拡大をめざす農業者が限定的であり、方向性を変更した。	×	農業生産施設等整備補助金として、ビニールハウス等の整備による安定化・高収益化をめざす農業者の支援策を設ける。		
	ビニールハウスの設置や、高収入作物の生産支援策の検討	産業新規拡充	早期	産業振興課	農業生産施設等整備補助金 県が実施する、ビニールハウスや防鳥ネット等の整備を対象とした「阪神農産物パワーアッププロジェクト事業」に随伴し、直売所等への出荷により安定的な農業経営を行う農家を支援する。	R2年度は補助制度の設計を行った。		都市農業であり、担い手と農地の拡大が見込みにくい状況下での、農業者の安定経営の支援策として検討する必要がある。	-	R3年度当初から補助事業を開始し、補助制度のPRを行い、円滑に審査を行う。		
	地域の農産物の直売システムの構築支援とPRの推進	コロナ新規	中・長期	産業振興課	直売所マップとのぼりの作成 農業者が運営する直売所のマップと、直売所や地域の農産物を販売する小売店に配布するのぼりを作成・掲示し、地域農産物のPRと地産地消の推進を図る。	R2年度は制度の設計を行った。		市内各地域で個別に継続して運営されている直売所があり、市民の認知が低い直売所もある。	-	R3年度から生産組合を通して市内直売所の情報を集約しHPに掲載するとともに、専用の「のぼり」等を作成しPRを行う。		
3-3 農業の活性化 と持続	2 農地の保全と担い手の育成	耕作放棄地の防止と新たな担い手の育成のため、市民ファーマー制度の実施内容の検討	継続	産業振興課	市民ファーマー制度 農地の借り手と貸し手の登録を募り、両者のマッチングを行い、農業委員会による決定を経て、利用権を設定する。	利用権設定件数	0件	借り手、貸し手共に登録者が少なく、かつ借り手要件が高いことから、より利用しやすいよう要件を見直す必要がある。	○	耕作放棄地の解消や担い手の育成に向けて、市民ファーマー制度の見直しを行い、就農希望者が活用しやすい制度を検討する。		
		農業の担い手不足を支援する楽農ボランティア制度の設置	継続	産業振興課	楽農ボランティア(農業振興推進事業) 農業塾や都市農業講座などに参加した人を、楽農ボランティアとして登録し、必要に応じて農家の作業を支援する。	ボランティア登録者数	0人	H28年度に4人登録、1人作業支援を行って以降、活動実績がない状態が続いている。	-	新たなマッチング方法を検討していく。		
		ため池や農業用水路等の点検・修繕等への支援	継続	産業振興課	農業用施設応急改良事業費補助金(農業施設改良事業) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図る。	補助件数	5件	ため池や樋門等の農業用施設の改修工事の要望を把握し、必要な修繕の支援を行う。	○	地元の意向を踏まえた上で施設の現状を把握し、優先順位を決めた上で、計画的かつ効果的な支援を実施する。		
	3 森林の保全	2 農地の保全と担い手の育成	有害鳥獣の捕獲について、社団法人兵庫県猟友会川西支部との連携により実施	継続	産業振興課	有害鳥獣捕獲 猟友会川西支部と連携し、有害鳥獣(シカ・イノシシ)による農業被害や生活環境被害の防止のため捕獲活動を実施(狩猟期外)するとともに、市街地への出没事案の緊急対応を実施する。	有害鳥獣捕獲頭数	277頭	イノシシの捕獲頭数は増加しており対策強化が必要であるものの、会従事者数の減少や高齢化が進んでいる。	○	兵庫県猟友会川西支部と連携し、増加するイノシシ・シカの捕獲体制の強化を検討する。	
			シカ緊急捕獲拡大事業負担金 県が猟友会と連携して実施する、狩猟期間中(11/15~3/15)のシカの緊急捕獲活動に対し、捕獲頭数に応じて県に負担金を支払う	産業振興課	シカ緊急捕獲頭数	70頭	狩猟期中のシカの捕獲頭数も増加傾向にある。	○	シカによる農作物被害が多い傾向にあり、引き続き県の取組みへの負担金を支払う。			
			特定外来生物捕獲 猟友会川西支部と連携し、特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農業被害や生活環境被害の防止のため捕獲活動を実施する。	産業振興課	特定外来生物捕獲頭数	109頭	アライグマの捕獲頭数は増加しており対策強化が必要であるものの、会従事者数の減少や高齢化が進んでいる。	○	兵庫県猟友会川西支部と連携し、増加するアライグマの捕獲体制の強化を検討する。			
	生産緑地の新規・追加指定と特定生産緑地の指定の申出への対応	継続	都市政策課	生産緑地の指定等への対応 生産緑地法・都市計画法に基づく、生産緑地地区ならびに特定生産緑地の指定・相談等に対応する。	生産緑地地区の新規指定 特定生産緑地の指定の申出	6筆 327筆	アンケート等で農業従事者の高齢化・後継者不足ならびに、本市の農業従事者に対する支援や農業振興施策の不十分さが農地所有者からあげられている。	-	継続して事業を実施する。			
	「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく申請への対応	継続	産業振興課	都市農地の借受けに向けた事業計画の認定 法4条第1項の規定に基づき、農地を借上げようとする者が作成する耕作事業に係る事業計画の要件を確認し、農業委員会の決定を経て認定し、都市農地の保全につなげる。	事業計画認定件数	2件	生産緑地の貸借の方法として、土地所有者に税制上のメリットなどがあり、借受者の選択肢が増える。	○	生産緑地での営農が困難になった所有者に、当制度を案内し、農地を借受けたい農業者につなげていく。			
	「農福連携」や「農教連携」の展開支援	産業新規拡充	早期	障害福祉課	事業化に向けて検討中	-	-	-	-	障がい者雇用・就労推進本部において、農福連携に関する取り組みを施策として位置付け、産業振興課、福祉事業所等関係機関と連携し、取り組んでいく。		
		産業振興課	事業化に向けて検討中	-	-	-	-	-	農福連携に関心のある事業所への聞き取り調査を行い、事業化の方針を検討していく。			
農業の担い手の育成をめざした、新たな農業体験機会の創出	コロナ新規	早期	産業振興課	農業担い手づくり事業 JA矢間農園で農業指導を受けて農業体験をした者の、市民ファーマー制度やJA農業経営者育成塾、県立農業大学の研修等の、就農に向けたステップアップを支援する。	-	-	-	-	農業経営を希望している市民を対象に、圃場での実習を通して、農業技術の習得を図り、市内農地での農業の担い手となることや、JA兵庫六甲の新規就農者育成事業等へつなげる。			
農地活用や利用者資格の緩和	コロナ新規	中・長期	産業振興課	市民ファーマー制度 農地の借り手と貸し手の登録を募り、両者のマッチングを行い、農業委員会による決定を経て、利用権を設定する。	利用権設定件数	0件	借り手、貸し手共に登録者が少なく、かつ借り手要件が高いことから、より利用しやすいよう要件を見直す必要がある。	○	耕作放棄地の解消や担い手の育成に向けて、市民ファーマー制度の見直しを行い、就農希望者が活用しやすい制度を検討する。			
里山林などの身近な森林の整備・保全のため、森林ボランティア団体への補助	継続	産業振興課	森林ボランティア団体支援事業補助金 森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図る団体に補助金を交付し、自然環境保全と森林ボランティア活動の推進に寄与する。	補助団体数	6団体	森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行った。	○	本市の貴重な里山や森林を保全していくため、活動団体への支援を継続する。				

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R2年度		評価点	R3年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）	
							実績	実施所感				
		森林環境譲与税を活用した、森林整備や担い手の確保、木材利用の促進等を検討	継 続		産業振興課	森林環境譲与税の活用 森林環境譲与税財源を、間伐等の森林整備及び人材育成・担い手確保、木材利用、普及啓発等の新規性・拡充性のある事業実施に活用する。	充当額	552千円	○	森林環境譲与税は、森林整備や木材利用、担い手づくりに係る新規性・拡充性のある事業に充当することを目的とするものであり、引き続き効果的な使途を検討する。		
4-1 人材の確保と育成	1 事業承継への支援	県・商工会・金融機関等と連携した事業承継に向けた中小企業の支援	継 続		産業振興課	次世代トップリーダー養成講座の開催 中小企業大学校と連携し、事業者の後継者や経営幹部候補に対し、経営スキルの向上に関する講座を開催し、円滑な事業承継につなげる。	R3年度に向けた準備		-	商工会・金融機関との情報交換を行い、支援の方向性を検討した。	中小企業大学校と連携し、講座内容の検討や開催場所や時期の調整を行い、市内事業者へのPRを行う。	
		2 ダイバーシティの推進	国・県と連携を図り、高齢者・障がい者等の就労に向けた支援の推進	継 続		産業振興課	川西市障がい者トライアル雇用奨励金・継続雇用奨励金 障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図るため、障がい者を雇用する事業主に対して予算の範囲内で奨励金を支給する。	R3年度実施に向けて補助制度を検討		-	ダイバーシティの実現、障がい者雇用の促進に向けて、奨励金のPRを行う必要がある。	R3年度当初から奨励金の申請受付を開始。申請があった場合は円滑に審査を行う。また、近隣ハローワークや関係所管、市内事業所等にチラシを配布するなどPRを行う。
			障害福祉課	障害福祉課	障害者雇用・就業支援ネットワーク等への参加 阪神北地域障害者雇用・就業支援ネットワーク会議等に参加し、情報の共有や関係機関との連携を通じ、障がい者の就労支援を推進する。	会議参加回数	3回	○	○	引き続き、同障害者雇用・就業支援ネットワークや雇用対策協定作業部会等の会議に参加し、情報交換等を通じ、障がい者の雇用・就労を促進する。		
	関係団体で構成する「障がい者雇用・就労推進本部」を設置し、障がい者雇用を推進		産業 新規 拡充	早期	障害福祉課	障がい者雇用・就労推進本部 障がい者の就労希望や、親なき後の自立に必要な就労に向けて、施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、福祉就労、一般就労及び庁内雇用を一体的に推進する。	推進本部会議開催回数	3回		-	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施策の検討が進まなかった。	推進本部において、障がい者の雇用・就労促進に関する目標及び目標数値、並びにそれを達成するための施策・事業を策定し、実施計画等を通じ、計画的に実施していく。
	ダイバーシティに取り組む市内事業者のPR		産業 新規 拡充	早期	産業振興課	多様な働き方やダイバーシティに取り組む事業者のPR 多様な人材の活躍や働き方の推進に取り組み、国県等の表彰の授与や優良企業として認定を受けた市内事業所を市ホームページで紹介する。	掲載企業数	6件	○	○	働き方改革や労働環境改善が進み、ダイバーシティに取り組む事業者が増加している。	国や県等の表彰制度、認定制度について情報収集を行いホームページへの掲載等のPRを行う。
	3 希望する就職に向けた支援	伊丹公共職業安定所と共同で川西しごと・サポートセンターを設置し、職業紹介や就職相談を実施	コロナ 拡充	早期	産業振興課	川西しごと・サポートセンターの運営 兵庫労働局との一体的実施事業として、ハローワーク伊丹と設置。無料の職業相談や職業紹介を行い、6台のパソコン求人検索機を設置し、就労に向けた支援を行う。	就職件数	668件	○	○	コロナ禍の影響による求人数の減少や求職者数の増加傾向により、有効求人倍率が減少している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の増加が見込まれる。引き続き、求職者へ情報発信をするとともに、利用しやすいセンターとなるよう検討する。
		兵庫労働局が設置する「若者キャリアサポート川西」で、職業相談や面接会等を実施	コロナ 拡充	早期	産業振興課	若者キャリアサポート川西 概ね40歳未満の若年者を対象に、書類添削指導や面接対策、キャリア形成を踏まえた継続支援を実施。年に1度、市内・近隣事業所の合同就職面接会を開催。	就職件数	41件	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、若年層の就職相談や面接会のニーズは増加傾向にある。	求職者への情報発信を行う。合同就職面接会のニーズも多数が見込まれることから、R2年度と同様に感染症対策を講じながら開催する。
		若者を対象とした就労体験事業を実施し、市内事業者等への就職支援	コロナ 拡充	早期	産業振興課	若年者就労体験支援事業 市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、市内・近隣受入事業所での短期間の就労体験を行い、円滑な就労を支援する。	就職決定者数	11人	○	○	コロナ禍で例年どおりの就労体験が実施できなかったが、リモート見学や短期就労体験等により対応した。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施。また、食品業界等、コロナ禍以前から衛生や感染対策を徹底しており、体験が可能な業界の新規開拓を行う。
		キャリアカウンセリングのオンライン実施を含む、相談機会の拡大	コロナ 新規	早期	産業振興課	オンラインキャリアカウンセリングの実施 キャリアカウンセラーによる自己分析、応募書類の添削、面接指導等について、受講者のニーズに応じ、ZOOMを利用したオンライン形式を導入した。	オンライン実施件数	3件	○	○	コロナ禍や多様な働き方が推進されている中、オンライン相談の必要性は高まっている。	引き続き、オンライン形式を実施。今後、受講者の後追い調査を分析し、開催日程の変更・追加等を検討する。
		事業者の立地支援による、就労機会の創出	コロナ 新規	中・長期	産業振興課	開発調整委員会企業誘致部会での検討 舎羅山開発事業の進捗に応じて、庁内関係各課と立地支援、民間連携等について検討する。また、産業立地の相談へは、ひょうご・神戸投資サポートセンターと連携し、県制度の活用を進める。		-	-	-	新名神高速道路の開通により、物流業を中心とした産業立地の関心が市北部周辺地域で高まりを見せている。	国・県制度と連動した市の産業立地制度のあり方を検討するとともに、地域未来投資促進法に基づく基本計画の方向性について検討を進める。
	4-2 働き方と労働環境の向上	1 働き方に関する啓発の推進	「長時間労働の是正」、「多様な働き方の実現」に向けたワーク・ライフ・バランスの啓発	継 続		産業振興課	労政ニュース 労働に関する法改正や制度等について周知・啓発のため発行。商工会報誌と同時配布している。R2年度はアルバイトの労働条件、高齢者雇用安定法の改正、子の看護・介護休暇の緩和等のついて掲載した。	労政ニュースの発行回数	2回	○	○	働き方の変化や法改正等時流を捉えたテーマを取り扱えた。
多様な働き方に関するセミナーの開催			コロナ 拡充	早期	産業振興課	多様な働き方セミナー 働き方改革や起業、副業、リモートワークなど働き方の変容に合わせて、時流を捉えた働き方に関するセミナーを開催する。	R3年度実施に向けて情報収集を行った		-	-	コロナ禍による働き方の変化や様々な事例、労働者のニーズを調べ、取り扱うテーマについて検討を行った。	男女共同参画センターと共催で実施。連続セミナーにすることで、多くのテーマを取り扱い、より効果的に多様な働き方を啓発する。
労働相談の実施や、労働者支援セミナーの開催			継 続		産業振興課	労働相談 賃金、解雇、労働災害や職場でのいじめ等労使トラブルについて社会保険労務士による相談を実施。	労働相談人数	30人	○	○	コロナの影響により、労使トラブルの事例が増加し、相談ニーズは高い。	引き続き、労働相談及びセミナーを実施する。必要とする人に情報が届くよう、労政ニュースや広報誌、ホームページで周知する。
			産業振興課	産業振興課	労働者支援セミナー 労働者、求職者が必要とする内容の講座を開催	セミナー参加人数	12人	○	○	R3年度雇用対策協定の事業計画に沿って開催。労働者支援セミナーは男女共同参画センターのセミナーと共催により実施する。		
リモートワークの普及に対応する「コワーキングスペース」を運営する事業者の支援		コロナ 新規	早期	産業振興課	コワーキングスペース開設支援事業 市内にコワーキングスペースを設置しようとする事業者に対して、県の同補助事業に随伴するとともに、開設準備費と賃借料を上乗せし支援する。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り		-	-	コロナ禍による働き方の変化や様々な事例の視察・調査を行い、支援の方向性について検討を行った。	R3年度当初から市補助事業を開始し、開設を検討する事業者の相談を受けるとともに、県補助事業のスケジュールに合わせて円滑に審査を行う。	
2 勤労者福祉の充実		優れた技能と長年の経験がある技能功労者と、長年勤務する優良従業員への表彰	継 続		産業振興課	技能功労者・優良従業員表彰 永年同一の職業に従事している優れた技能者や、勤務成績優秀かつ商工業の振興、発展に尽くし、他の従業員の模範となる者を表彰する。	表彰者数	6人	○	○	技能功労者2人、優良従業員4人を表彰。開催規模の縮小等を行い、コロナ禍においても実施することができた。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、受賞者の勤労意欲の向上と継続に資するよう表彰を行う。
	川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）への補助を実施	継 続		産業振興課	川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金 市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター（パセオかわにし）に対して補助。	川西市中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	1,650人		-	コロナ禍により、経費削減の観点から脱退する事業所があり、会員数が減少傾向にある。	アンケート等から加入事業所及び会員のニーズを把握し、今後の方向性を検討する。	

川西市産業ビジョンの推進に関するご意見・ご提案シート

皆様におかれましては、お忙しいところかと存じますが、当シートにご記入いただき、E-mail で、【 8月23日(月)】までに、ご回答をお願いします。

ご回答は任意の様式でも結構です。

【担当】川西市産業振興課 田中 E-mail : te1142@city.kawanishi.lg.jp

1、現在の地域経済の状況について、皆様のご職業やご役職の見地からご意見をご記入ください。

2、推進状況の報告資料に記載した事業の見直しや、新たな取り組みの方向性等のご意見・ご提案をご記入ください。